

学部・研究科の動向 — 激動の時代、再編から大規模再々編へ？

研究科長 富樫 穎

2000年4月から学部・研究科は新しい体制でスタートし、2001年4月には研究科が部局化してさらに新しい体制で教育研究と管理運営が行われ、今日に至っている。再編前の生活科学研究科は、食品栄養科学、生活環境学、人間福祉学の3専攻で構成されていた。2000年4月にこれを生活科学専攻の1専攻に統合し、それまでの小講座体制から大講座体制へ移行した。2000年度は、学部が3大講座、研究科が4大講座というねじれを持っていたが、2001年4月に研究科が部局化し、大学院の4大講座すなわち、食・健康科学講座、居住環境学講座、総合福祉・心理臨床科学講座、長寿社会総合科学講座が教育研究体制の基本単位になった。

大学院教育については、7つの履修コースを設け、食・健康科学講座が食・健康科学コースを、居住環境学講座が居住環境学コースを、総合福祉・心理臨床科学講座が総合福祉科学コースと臨床心理学コースを、長寿社会総合科学講座が長寿社会食生活学コース、居住福祉工学コース、長寿社会福祉科学コースを担当している。また、各コース共通の必修科目として生活科学論ゼミナールを開設し、居住環境学講座の生活科学論研究室が研究科内外の教員・研究者の協力を得て授業をプロモートしている。

学部教育については、2000年4月から生活環境学科が居住環境学科になり、履修コースの手直しが行われたほかは、基本的に従来と変わりはない。すなわち、教員は大学院の4大講座からそれぞれが関係する食品栄養科学科、居住環境学科、人間福祉学科へ出向するという形になっている。しかし、学部教育のウエイトが低くなったわけではない。現在、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）を検討しているところであるが、これは必然的に学部教育の見直しにつながり、より充実した学部教育へ向けた各教員の努力が求められることになる。

学部・研究科の管理運営体制も大きく変わった。2001年4月には、研究科の部局化に伴い、学部教授会と研究科委員会は1本化し、研究科教授会となった。研究科教授会は全教員で構成されているが、審議事項ごとに審議に参加する構成員が職階によって限定されている。例えば、助教授の教員人事については、予備審査の段階は助手以上が審議に参加できるが、最終審査の段階では助手と講師は退席し、教授と助教授が審議し、可否を決定する、というシステムになっている。以前は、全員参加の学部教授会で全教員が同等の1票を持っていたが、それを改めたわけである。一方、以前の研究科委員会は教授のみで構成されていたが、博士論文の指導及び可否の判定については教授が責任を持ち、修士論文の指導及び可否の判定には教授と助教授が責任を持つ、という体制に改めた。また、講師については大学院の授業を担当しているので大学院の教務事項の審議には講師以上の教員が参加する、というシステムになっている。以前は教授に種々の権限が集中した嫌いがあり、下位職階との間で摩擦が生じることもあったが、私としてはこの1、2年の間にずいぶん教員間の風通しがよくなったと自負している。

一方、小講座制から大講座制へ移行したことで、責任体制が不明確になった。以前の小講座制は、教授に権限が集中するという嫌いがあったが、講座主任としての責任の所在が明確であった。ところが、大講座制では講座内に何人かの教授がいるが、誰が責任者なのか明確でない。大講座制に移行して教授を含む全教員がバラバラになってしまったのである。すなわち、自主的、民主的な管理運営体制を構築する上で具合の悪い事態が生じた。そこで、2001年11月に、学部の学科及び大学院の履修コースを踏まえた主任・副主任制度を発足させた。

学部・研究科の再編の目玉の一つは、長寿社会総合科学講座を新設したことにより、大学院の履修コースとして長寿社会食生活学コース、居住福祉工学コース、長寿社会福祉科学コースを設置したことにある。各コースでの専門分野を深めつつ、相互に連携し、共同研究を積み上げ、長寿社会の生活問題を総合的に解明していこう、というのが講座新設、3コース設置の目標、目的である。2000年4月に新体制がスタートし、その11月には高齢者福祉に関するシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、カナダから招聘したアルツハイマー型痴呆性老人の空間認知についての権威者が基調講演し、5人の研究者、実務家がパネラーになった。会場には関西一円から高齢者福祉に関わる人たちが集まり、盛況であった。この企画は居住福祉工学と長寿社会福祉科学のメンバーが中心になって進めた。次いで、2001年4月から、本学のプロジェクト研究について全学的検討が始まり、夏休み前に研究課題の公募方針が固まった。私は研究科構成員へプロジェクト研究への応募を呼びかけ、一つの案として虚弱高齢者の生活問題の解明とその解決に取り組んではどうか、と提案した。この呼びかけに長寿社会総合科学講座のメンバーが呼応し、さらに保健体育科研究室にも呼びかけ、最終的に工学研究科、医学研究科、学外の研究者、実務家を含むプロジェクトチームが結成された。すなわち、虚弱高齢者の食の問題、環境の問題、身体運動の問題等を解明して健康維持方策としてまとめ、さらに、寝たきりにつながる家庭内事故を防止するために住居の安全性を確保し、ヘルパー及び地域からの生活支援の

あり方を検討しようとするものである。虚弱高齢者の心理に関するサブ研究チームが組織されなかったことは残念ではあるが、長寿社会総合科学講座のメンバーを中心に部局外の研究者、実務家を加えた総合的プロジェクト研究チームが結成されたことは、新講座・3コース設置の目標、目的に照らしてみると、画期的なことである。そして、このプロジェクト研究は、全学21件の応募から採択された4件の一つとなり、2002年度から3年間の継続研究となることが決定された。

学部・研究科の再編の目玉のもう一つは、前期博士課程1回生を対象とした生活科学論ゼミナールの開設であり、それをプロモートする研究室として居住環境学講座に生活科学論研究室を新設したことである。生活科学論研究室は、現代的、先端的生活問題の解明とその解決に向けて学際的、総合的なプロジェクト研究を組織し、その総括を通じて生活科学の新たな体系化を目指す、という目標、目的を持って設置された。だが、今のところ、生活科学論ゼミナールの運営に追われている状況にある。生活科学論研究室の担当教員が一人であり、しかも居住環境学講座の教育研究を兼務している状況にあるので現状ではやむを得ない。しかし、長寿社会総合科学講座の学際的、総合的研究の進展に続く多様な学際的、総合的研究の必要性を考えると、生活科学論研究室の拡充及び専任化が今後の検討課題になると思われる。

以上のように、2000年4月に始まった学部・研究科の再編は2001年になってほぼ軌道に乗り、学部・研究科は再編の目標、目的に向けて着実に動き出している。私の役割は、再編後の学部・研究科を軌道に乗せることにあったわけであるから、その役割はほぼ終わりつつある。

ところが、2001年の秋になって本学に大きな嵐が吹き始めた。教職員の10%削減問題、積算校費等予算をめぐるいくつかの問題、体育教員の本研究科所属の問題、共同研究センターの問題、トップ30の問題等である。

特に10%削減問題は、学部・研究科の教育研究体制を根底から揺るがす問題である。私は、当初、長寿社会総合科学講座を縮小ないし解体して、食品栄養、居住環境、人間福祉の3分野を維持、強化することを考えた。しかし、その後、8学部1研究所という現行の枠組みにこだわらない全学的再編を考えているという学長発言を聞いて、私は考えを改めた。新制大学発足時の1949年に東北大学農学部を設置された生活科学科は、1960年に解体され、食品栄養部門は農学部、住居部門は工学部に、社会福祉部門は文学部に吸収されていった。歴史が繰り返されるかもしれない、という思いが私の頭の中をよぎった。食品栄養は理学研究科と医学研究科に、居住環境は工学研究科に、人間福祉は文学研究科に、という本研究科解体構想が浮上するとも限らない。あるいは、共同研究センターへの分散配置も考えられる。いずれにせよ、本研究科の解体ということになる。だが、その解体路線の中で、長寿社会総合科学講座は全学のどの分野も位置づけ難い。しからば、長寿社会総合科学講座を維持し、強化することが本研究科の解体を阻止する力になるのではなかろうか、というのが今の私の考えである。幸いにして、長寿社会総合科学講座は短期間の間に大いなる前進をした。そのことを全学に宣伝することが必要であろう。

2002年度からの研究科長、執行部、主任・副主任など本研究科のリーダーたちはたくさん大変な課題を抱えることになる。研究科長を辞任する私としては、諸課題を可能な限りクリアーに整理し、次期リーダーたちへスムーズなバトンタッチをしたいと考えている。